

平成30年度原子力防災訓練の概要

1 訓練日時

平成31年2月9日（土） 7：00～18：00
(平成29年度 7：30～18：00)

2 主催

鹿児島県

関係9市町（薩摩川内市、いちき串木野市、阿久根市、鹿児島市、
日置市、出水市、姶良市、さつま町、長島町）

3 訓練のポイント

- 大規模地震の発生により川内原発でシビアアクシデントが発生し、その後、それを起因として放射性物質が放出されたと想定
- 事故の進展に応じて、県、関係市町、関係機関が協働・連携し、地域防災計画に基づき訓練を実施

(1) 段階的避難に係る住民理解を深めるためのシナリオ訓練

- ① 第1段階：PAZの要配慮者避難
- ② 第2段階：PAZの住民避難、UPZの屋内退避
- ③ 第3段階：UPZの空間放射線量率に基づく住民避難

(2) 警戒事態における初動対応訓練の実施 拡充

- ① 発災直後の情報伝達や関係職員の参集、オフサイトセンターの立ち上げ手順の確認【新】
- ② 被災状況などの情報収集、実動機関への派遣要請、住民等に対する情報提供
- ③ 要配慮者（在宅、社会福祉施設入所者等）の避難準備
- ④ 要配慮者（在宅、社会福祉施設入所者等）の屋内退避する放射線防護施設稼働訓練

(3) オフサイトセンター参集・運営訓練 拡充

- ① オフサイトセンターの立ち上げ及び運営に係る訓練
- ② 緊急時モニタリングセンターを立ち上げ、緊急時モニタリングを実施し、空間放射線量の測定、分析結果に基づく一時移転地域の特定に係る手順を確認【新】
- ③ 避難住民の防護措置の実施方針を作成（図上訓練）【新】

(4) 住民等に対する広報訓練 拡充

- ① 広報車、防災行政無線、緊急速報メール、コミュニティFM等による住民や観光客等一時滞在者への情報伝達訓練
- ② 観光施設等での観光客等一時滞在者への情報伝達訓練【新】
- ③ 外国語による情報伝達訓練【新】

(5) 避難・避難誘導・屋内退避訓練 拡充

- ① 避難所等での屋内退避
大規模地震による建物の倒壊等により、自宅等での屋内退避ができないことを想定して、近隣の避難所での屋内退避訓練
- ② 要配慮者等の避難訓練
 - ア 要配慮者（在宅、社会福祉施設入所者等）による放射線防護施設での屋内退避訓練
 - イ 調整システムを活用し、放射性物質の放出状況や被災状況を踏まえ、10Km以遠の社会福祉施設等の避難先を調整
 - ウ 九電等によるPAZの山間部の高齢者等に対する支援訓練
 - エ 九電による追加配備車両を用いた避難訓練【新】
- ③ 広域避難訓練
県域を跨ぎ、出水市から熊本県水俣市へ【新】、阿久根市から同芦北町への避難（避難先の増）
- ④ 離島、孤立化地域等への対応
甑島地区での船舶等による住民搬送訓練
- ⑤ 保育園、幼稚園、学校の避難訓練
各施設において、保護者への情報連絡、施設内での引き渡しを実施し、各施設の避難計画に基づく手順を確認（実施施設の増。幼稚園及び高等学校の参加【新】）

(6) 避難所設置等の訓練 拡充

- ① 避難所開設から住民の受入について避難元と避難先の自治体との手順等を確認（避難先の増）
- ② 原子力防災に関する基礎知識や災害時の心構えなどに関する防災講習会の開催（講習内容の充実、開催箇所の増）
- ③ 健康相談窓口の開設（開設箇所の増）
- ④ 避難所での防災用品等備蓄物資の展示（展示箇所の増）

(7) 避難退域時検査・原子力災害医療措置訓練 拡充

① 避難退域時検査

住民への検査手順の周知及び検査体制の確認

- ・検査場所の増、車いす利用者を対象とした検査（対象者の増）、複数の汚染箇所を想定した検査

② 安定ヨウ素剤配布

住民への配付手順の周知や緊急配布場所での配布

③ 被ばく傷病者対応訓練

被ばく傷病者を想定した除染や治療措置を実施

(8) 自衛隊など実動機関との連携 拡充

① 道路啓開訓練

地震による倒木等により、通行不能となった避難経路の復旧作業を実施

② 避難住民の搬送支援

ア 甑島地区での訓練を実施 [再掲]

イ 放射線防護施設からの急患搬送訓練【新】

③ 避難退域時検査の支援

車両の簡易除染を実施、検査場所の増 [再掲]

④ 残留住民の確認

避難地区における残留住民の確認

(9) その他

- ・モニタリングポストへの燃料補給訓練【新】

【担当課】

危機管理局原子力安全対策課

課長 篠原 剛

電話：099-286-2375

平成30年度鹿児島県原子力防災訓練 概要

日 時：平成31年2月9日（土）
7:00～18:00

主 催：鹿児島県、関係9市町

警戒事態における初動対応の確認
(情報収集・連絡体制構築、要配慮者避難準備)



家屋倒壊を想定した
避難所等での屋内退避



UPZ関係各市町で実施

住民等に対する広報訓練
(情報内容工夫、FM活用、観光客等への情報伝達等)



離島地域・**新**放射線防護施設対応
(実動組織による避難住民の搬送支援)



(海自艦艇) (海自・空自ヘリ)

自衛隊による道路啓開
(自衛隊緊急派遣訓練)



5km

保育園、幼稚園、学校の避難訓練
(保護者への情報連絡・引き渡し訓練)



要支援者（在宅、施設等）の避難
山間部の高齢者への電気の支援
(福祉車両の運用)



避難誘導、警戒警備、交通規制
(県警察、消防機関、海保等と連携)



被災直後の情報収集（自衛隊と連携）



(道路灾害、
火災状況の確認)
→代替の避難経路
での避難

<PAZ、UPZの避難>

PAZ避難経路

UPZ避難経路

地域別訓練避難経路

